

平成 19 年度

総合政策局関係予算内示要旨

平成 18 年 12 月 20 日

国土交通省総合政策局

# 総合政策局関係予算内示総括表

(単位:百万円)

主 要 施 策 名	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 (B/A)
<b>行政経費合計</b>	14,328	13,821	0.96
うち経済成長戦略推進施策	-	1,336	皆増
<b>◇主要事項</b>			
<b>1 観光立国の推進等国際競争力の強化</b>			
(1) 観光立国の推進			
・外国人観光客の訪日促進と魅力ある観光地・観光産業の創出	4,008	4,070	1.02
うち経済成長戦略推進施策	-	807	皆増
(2) 國際物流の推進			
・国際物流ボトルネックの解消に向けての総合的取組み	11	24	2.18
うち経済成長戦略推進施策	-	24	皆増
・物流施設分野における国際競争力の強化	12	10	0.83
・フォワーダー事業の新たなサービス展開への対応	6	6	1.00
(3) 建設業・鉄道システムの国際展開の支援			
・我が国建設業の国際展開の推進	0	68	皆増
うち経済成長戦略推進施策	-	68	皆増
・我が国の鉄道システムの国際展開支援	98	85	0.87
<b>2 地域の活性化</b>			
・地域公共交通活性化・再生事業	0	266	皆増
・地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業	0	125	皆増
うち経済成長戦略推進施策     ※土地・水資源局との共同要求額	-	125	皆増
<b>3 建設業・不動産業の市場環境の整備</b>			
・建設業の活力の回復	873	905	1.04
うち経済成長戦略推進施策	-	366	皆増
・専門工事業の再生	0	9	皆増
・建設技能承継モデル構築事業	19	22	1.16
・安全・安心な不動産市場・建設産業の構築	0	155	皆増
<b>4 安全・安心の確保</b>			
・情報セキュリティ対策の強化	44	98	2.23
・安全・安心社会構築のための情報通信基盤の整備の強化	52	27	0.52
・我が国主導による交通分野におけるテロ対策に係る国際連携の強化	51	62	1.22

(単位:百万円)

主 要 施 策 名	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)
<b>5 柔軟で豊かな社会の実現</b>			
・バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の促進	73	95	1.30
<b>6 環境対策</b>			
・輸送部門における省エネ対策の普及・促進	0	16	皆増
・京都議定書目標達成計画の運輸部門の評価・見直し	0	5	皆増
・ヒートアイランド対策の評価手法の確立	0	25	皆増
・環境報告書の建設業等への導入の促進 うち経済成長戦略推進施策	0	27	皆増
・社会资本整備分野におけるアスベスト及びフロン類対策の推進	0	11	皆増
・建設機械施工における排出ガス対策の促進	0	35	皆増
・クリーン開発メカニズム(CDM)の推進	13	15	1.15
・建設リサイクルの推進	51	46	0.90
<b>7 科学技術、ITの推進</b>			
・施工現場の情報化による監督検査業務の効率化・品質確保の促進	0	16	皆増
・準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	160	150	0.94
・ICT(情報通信技術)の利活用によるイノベーションの推進	0	23	皆増
<b>8 国際協力、国際交流の推進</b>			
・国際協力等の効果的・効率的推進	613	524	0.85
・東アジアの交通分野における連携強化	81	64	0.79